

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限
運用方針	主として、英国を含めた欧州各国の成長性のある企業の株式に分散投資を行い、信託財産の長期的成長を図ることを目的として運用を行います。銘柄選択においては、徹底したボトム・アップ・アプローチによりポートフォリオを構築します。
主要運用対象	英国を含めた欧州各国(M S C Iヨーロッパに採用されている国)の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時(原則として毎年5月29日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。)に、配当等収入のほか売買益を含め、基準価額の水準等を勘案して分配を行います。

# ドイチェ・ユーロスター・オープン

## 第22期 運用報告書(全体版)

決算日 2019年5月29日

### ■投資者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ドイチェ・ユーロスター・オープン」は、2019年5月29日に第22期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- ・「ユーロスター」は、三菱UFJ国際投信株式会社の登録商標であり、本商標の所有権は、三菱UFJ国際投信株式会社に帰属します。当社は、三菱UFJ国際投信株式会社の許諾を得て使用しています。三菱UFJ国際投信株式会社は、「ドイチェ・ユーロスター・オープン」の運用については関与しておりません。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社  
東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー

〈お問い合わせ先〉

電話番号：03-5156-5108

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

<https://funds.dws.com/jp/>

\*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税分		期騰落		MSCIヨーロッパ (円ベース) (参考指数)		株式 組入比率	純資 産額	
		込	配	み	騰	騰	落			騰
	円			金	落	中	中		百万円	
				円	率	率	率	%		
18期(2015年5月29日)	10,784			0	16.7			14.7	99.1	2,574
19期(2016年5月30日)	8,549			0	△20.7			△22.3	97.1	1,746
20期(2017年5月29日)	9,816			0	14.8			13.4	99.3	1,798
21期(2018年5月29日)	10,143			0	3.3			1.5	98.4	1,641
22期(2019年5月29日)	9,269			0	△8.6			△7.2	98.0	1,376

(注)MSCIヨーロッパ(円ベース)は、設定日を10,000として指数化しています。

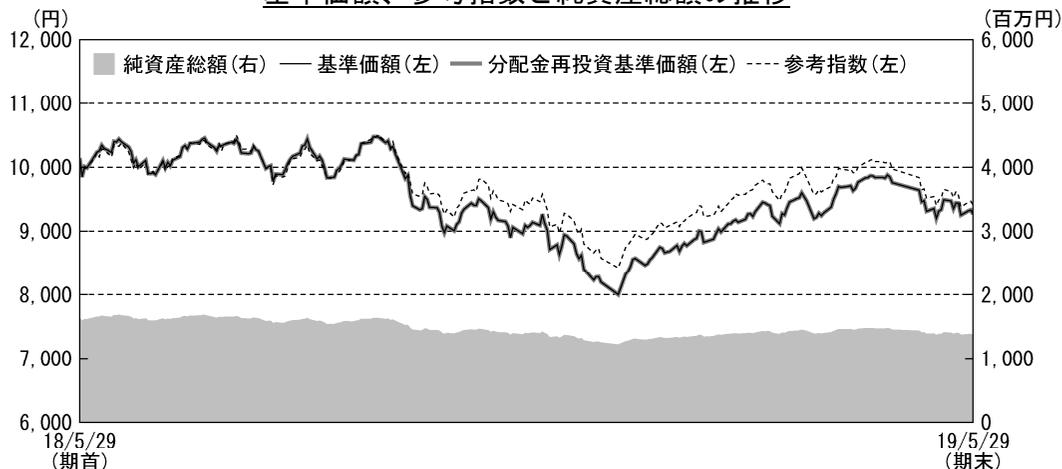
※MSCIヨーロッパは、MSCIインク(以下「MSCI」といいます。)が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIヨーロッパ (円ベース) (参考指数)		株式 組入比率
	騰	落	騰	落	
	円	率		率	
(期首) 2018年5月29日	10,143	—	17,087	—	98.4
5月末	10,007	△1.3	16,811	△1.6	98.4
6月末	9,882	△2.6	16,658	△2.5	98.3
7月末	10,370	2.2	17,532	2.6	99.1
8月末	10,309	1.6	17,205	0.7	99.1
9月末	10,472	3.2	17,696	3.6	99.2
10月末	9,146	△9.8	15,838	△7.3	98.2
11月末	9,138	△9.9	16,031	△6.2	98.1
12月末	8,193	△19.2	14,448	△15.4	98.6
2019年1月末	8,809	△13.2	15,424	△9.7	99.0
2月末	9,231	△9.0	16,258	△4.9	99.1
3月末	9,285	△8.5	16,238	△5.0	98.4
4月末	9,756	△3.8	16,796	△1.7	99.3
(期末) 2019年5月29日	9,269	△8.6	15,851	△7.2	98.0

(注)騰落率は期首比です。

### 基準価額、参考指数と純資産総額の推移



※参考指数：MSCIヨーロッパ(円ベース)

※参考指数は期首を基準価額と同じ値として表示しております。

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

#### ◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において9,269円となり、前期末比8.6%下落しました。当ファンドでは、当初の運用方針通り、主として英国を含めた欧州各国の成長性のある企業の株式に分散投資を行い、信託財産の長期的成長を図ることを目的として運用を行いました。生活必需品の銘柄保有が基準価額にプラスに寄与した一方、金融や資本財・サービスの銘柄保有がマイナスに働きました。個別銘柄では、世界景気の減速が懸念されるなか業績の安定性が評価されたことに加えて、良好な業績見通し等が好感されたスイスの食品会社や、鉄鉱石価格上昇により業績拡大期待が高まったイギリスの資源会社の保有がプラスに寄与しました。一方、為替市場でユーロ安円高となったことに加えて、中国からの需要鈍化が懸念されたスイスの時計・宝飾品会社や、景気減速やダンボール価格の上昇等が懸念されたイギリスの包装材メーカー等の保有がマイナスに働きました。

## ◆投資環境

欧州株式市場で株価はほぼ横ばいでした。期初からはレンジ内の動きが続きましたが、10-12月は米金利上昇に対する警戒感が高まったことや、世界経済の減速や米中貿易戦争、欧州域内の政治問題に対する懸念が広がったこと等から株価は大きく下落しました。その後、米金融当局者のハト派的発言や、中国の景気刺激策や米中通商協議の進展に対する期待等を背景に値を戻しましたが、期末にかけては米国の対中関税の引き上げ表明を受けて米中対立に対する懸念が広がりやや調整して期を終えました。

為替市場では、米中貿易戦争の激化や、欧州域内の政治問題や経済減速への懸念等が重石となり、ユーロ安円高となりました。

## ◆運用状況

当ファンドでは、当初の運用方針通り、主として英国を含めた欧州各国の成長性のある企業の株式に分散投資を行い、信託財産の長期的成長を図ることを目的として運用を行いました。

当期は、決算発表で成長路線の継続が示されたフランスのコンサルティングサービス会社や、乾癬治療薬や心不全治療薬の売上好調や新薬の順調な開発を背景に良好な業績が期待されるスイスの医薬品メーカー等を購入しました。一方、相対的に投資妙味が薄れたオランダの試薬メーカーや、ファンダメンタルズは良好なものの政治的不透明感が重石になると思われたスペインの銀行等を売却しました。

## ◆収益分配金

基準価額水準等を勘案して、分配は行わないことといたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり・税込み)

項 目	第22期
	2018年5月30日～ 2019年5月29日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,203

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

#### ◆今後の運用方針

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、主として英国を含めた欧州各国の成長性のある企業の株式に分散投資を行い、信託財産の長期的成長を図ることを目的として運用を行います。

米中が関税賦課の応酬を続けており、通商問題で早期に合意に至るのは困難との見方が強まっています。一方、欧州では、メイ英首相が辞任を表明したことを受け、英国の欧州連合(EU)離脱問題は混迷が深まっています。米中貿易戦争や英国のEU離脱問題、原油価格の動向等、不透明感が強い状況が続く可能性があると考えています。運用にあたっては、高成長が期待され、かつ割安な銘柄の発掘に努め、徹底したボトム・アップ・アプローチにより、各種バリュエーション指標なども参考にしながら銘柄を選別していく方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年5月30日～2019年5月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	155	1.620	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 72 )	( 0.756 )	委託した資金の運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 72 )	( 0.756 )	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファン ドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 10 )	( 0.108 )	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.029	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 3 )	( 0.029 )	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.044	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 4 )	( 0.044 )	
(d) そ の 他 費 用	18	0.192	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 9 )	( 0.091 )	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ・ 印 刷 費 用 等 ）	( 10 )	( 0.101 )	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や目論見書や運用報告 書の作成に係る費用等
合 計	180	1.885	
期中の平均基準価額は、9,549円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 監査費用・印刷費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

## ○売買及び取引の状況

(2018年5月30日～2019年5月29日)

### 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ユーロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	ドイツ	288	823	219 ( - )	1,151 ( 14 )
	イタリア	- ( 56 )	- ( 18 )	276 ( 50 )	297 ( 7 )
	フランス	196	746	156	729
	オランダ	157	370	314	689
	スペイン	-	-	770	317
	ベルギー	-	-	15	113
	フィンランド	70	152	-	-
	アイルランド	70	192	-	-
	ポルトガル	30	48	-	-
国	イギリス	30	千英ポンド 92	93	千英ポンド 163
	スイス	57	千スイスフラン 764	66 ( - )	千スイスフラン 660 ( 10 )
	スウェーデン	160 ( 50 )	千スウェーデンクローナ 3,297 ( 416 )	290 ( - )	千スウェーデンクローナ 4,040 ( 416 )
	ノルウェー	140	千ノルウェークローネ 1,733	140	千ノルウェークローネ 1,199
	デンマーク	30	千デンマーククローネ 1,331	60	千デンマーククローネ 1,059

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切捨て。

(注3)( )内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2018年5月30日～2019年5月29日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,080,568千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,463,990千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.73

(注1)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2)単位未満は切捨て。

## ○主要な売買銘柄

(2018年5月30日～2019年5月29日)

### 株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
BUREAU VERITAS SA(ユーロ・フランス)	11	30,640	2,785	QIAGEN N. V. (ユーロ・オランダ)	8	35,551	4,097
NOVARTIS AG-REG SHS(スイス)	3	26,857	8,952	LONZA GROUP AG-REG(スイス)	0.8	25,376	31,721
CRH PLC(ユーロ・アイルランド)	7	24,207	3,458	THE SWATCH GROUP AG-BR(スイス)	0.8	25,201	31,501
SUBSEA 7 SA(ノルウェー)	14	23,403	1,671	CAIXABANK S.A(ユーロ・スペイン)	50	23,947	478
E. ON SE(ユーロ・ドイツ)	20	23,263	1,163	BEIERSDORF AG(ユーロ・ドイツ)	2	23,886	11,943
HEXAGON AB-B SHS(スウェーデン)	4	22,136	5,534	ING GROEP NV-CVA(ユーロ・オランダ)	15	23,490	1,566
PORSCHE AUTOMOBIL HLDG-PPD(ユーロ・ドイツ)	3	21,462	7,154	JULIUS BAER GROUP LTD(スイス)	5	22,073	4,414
FORTUM OYJ(ユーロ・フィンランド)	7	19,791	2,827	BASF SE(ユーロ・ドイツ)	2	21,183	10,591
SIKA AG-REG(スイス)	1	18,756	15,630	DEUTSCHE POST AG-REG(ユーロ・ドイツ)	5	19,423	3,884
ALSTOM(ユーロ・フランス)	3	18,403	5,258	COMPASS GROUP PLC(イギリス)	8	19,368	2,310

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年5月30日～2019年5月29日)

### 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 481	百万円 91	18.9	百万円 599	百万円 150	25.0

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	431千円
うち利害関係人への支払額 (B)	96千円
(B) / (A)	22.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年5月30日～2019年5月29日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年5月30日～2019年5月29日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2019年5月29日現在)

外国株式

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
		外貨建金額	邦貨換算金額			
(ユーロ…ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
ADIDAS AG	7	6	158	19,333	耐久消費財・アパレル	
FRESENIUS SE & CO KGAA	—	25	119	14,567	ヘルスケア機器・サービス	
DEUTSCHE POST AG-REG	50	—	—	—	運輸	
MERCK KGAA	—	12	107	13,132	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SAP SE	20	20	226	27,617	ソフトウェア・サービス	
E.ON SE	—	200	189	23,173	公益事業	
BASF SE	20	—	—	—	素材	
BEIERSDORF AG	20	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
ALLIANZ SE	18	18	363	44,414	保険	
DEUTSCHE TELEKOM AG	200	200	304	37,121	電気通信サービス	
DEUTSCHE BOERSE AG	12	10	124	15,143	各種金融	
PORSCHE AUTOMOBIL HLDG-PFD	—	30	174	21,240	自動車・自動車部品	
LANXESS AG	30	—	—	—	素材	
SYMRISE AG	20	20	169	20,725	素材	
EVONIK INDUSTRIES AG	50	—	—	—	素材	
OSRAM LICHT AG	25	—	—	—	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	472 12	541 10	1,937 —	236,469 <17.2%>	
(ユーロ…イタリア)						
INTESA SANPAOLO	1,000	1,000	188	23,027	銀行	
PRYSMIAN SPA	50	—	—	—	資本財	
MONCLER SPA	60	40	137	16,820	耐久消費財・アパレル	
PIRELLI & C SPA	200	—	—	—	自動車・自動車部品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,310 4	1,040 2	326 —	39,847 <2.9%>	
(ユーロ…フランス)						
VEOLIA ENVIRONNEMENT	70	—	—	—	公益事業	
LVMH MOET-HENNESSY LOUIS VUITTON	13	10	342	41,807	耐久消費財・アパレル	
CAPGEMINI SA	34	30	306	37,377	ソフトウェア・サービス	
PERNOD RICARD SA	14	10	162	19,829	食品・飲料・タバコ	
RENAULT SA	20	—	—	—	自動車・自動車部品	
SEB SA	8	8	120	14,721	耐久消費財・アパレル	
KERING	—	2	119	14,620	耐久消費財・アパレル	
TELEPERFORMANCE	12	12	212	25,933	商業・専門サービス	
BNP PARIBAS	30	30	132	16,212	銀行	
ALSTOM	—	35	141	17,302	資本財	
TOTAL SA	50	40	190	23,195	エネルギー	
VINCI SA	18	22	197	24,054	資本財	
L'AIR LIQUIDE	20	20	226	27,578	素材	
BUREAU VERITAS SA	—	110	232	28,350	商業・専門サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	289 11	329 12	2,384 —	290,984 <21.1%>	
(ユーロ…オランダ)						
STMICROELECTRONICS NV	70	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
KONINKLIJKE PHILIPS NV	50	85	306	37,408	ヘルスケア機器・サービス	
HEINEKEN NV	25	25	243	29,702	食品・飲料・タバコ	

銘柄	株数	期首(前期末)		当期		業種等
		株数	株数	評価価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
KONINKLIJKE DSM NV	—	12	123	15,009	素材	
ASML HOLDING NV	16	8	137	16,806	半導体・半導体製造装置	
QIAGEN N.V.	86	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ING GROEP NV-CVA	260	220	216	26,363	銀行	
小計	株数・金額	507	350	1,026	125,290	
	銘柄数<比率>	6	5	—	<9.1%>	
(ユーロ…スペイン)						
BANCO SANTANDER SA	270	—	—	—	銀行	
CAIXABANK S.A	500	—	—	—	銀行	
GRIFOLS SA	120	120	283	34,544	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額	890	120	283	34,544	
	銘柄数<比率>	3	1	—	<2.5%>	
(ユーロ…ベルギー)						
KBC GROUPE	20	20	121	14,814	銀行	
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	15	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額	35	20	121	14,814	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<1.1%>	
(ユーロ…フィンランド)						
FORTUM OYJ	—	70	134	16,409	公益事業	
小計	株数・金額	—	70	134	16,409	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<1.2%>	
(ユーロ…アイルランド)						
CRH PLC	—	70	197	24,131	素材	
小計	株数・金額	—	70	197	24,131	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<1.8%>	
(ユーロ…ポルトガル)						
GALP ENERGIA SGPS SA	140	170	235	28,752	エネルギー	
小計	株数・金額	140	170	235	28,752	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.1%>	
ユーロ計	株数・金額	3,643	2,710	6,647	811,244	
	銘柄数<比率>	39	34	—	<58.9%>	
(イギリス)				千英ポンド		
ASHTREAD GROUP PLC	120	120	237	32,803	資本財	
BHP BILLITON PLC	150	—	—	—	素材	
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	40	40	115	15,964	食品・飲料・タバコ	
PRUDENTIAL PLC	150	150	240	33,298	保険	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A UK	110	110	272	37,742	エネルギー	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	100	100	250	34,622	エネルギー	
RENTOKIL INITIAL PLC	470	470	176	24,344	商業・専門サービス	
SMURFIT KAPPA GROUP PLC	70	90	199	27,638	素材	
COMPASS GROUP PLC	153	70	126	17,547	消費者サービス	
BHP GROUP PLC	—	150	275	38,038	素材	
小計	株数・金額	1,363	1,300	1,894	262,001	
	銘柄数<比率>	9	9	—	<19.0%>	
(スイス)				千スイスフラン		
NOVARTIS AG-REG SHS	—	30	265	28,806	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NESTLE SA-REG	50	50	493	53,580	食品・飲料・タバコ	
TEMENOS AG - REG	—	8	146	15,922	ソフトウェア・サービス	
THE SWATCH GROUP AG-BR	6	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
LONZA GROUP AG-REG	10	7	220	23,965	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
LOGITECH INTERNATIONAL-REG	50	50	189	20,526	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
(スイス) JULIUS BAER GROUP LTD SIKA AG-REG	百株 50 —	百株 — 12	千スイスフラン — — 183	千円 — — 19,916	各種金融 素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	166 5	157 6	1,499 —	162,718 <11.8%>
(スウェーデン) SWEDBANK AB - A SHARES ALFA LAVAL AB HEXAGON AB-B SHS ATLAS COPCO AB-A SHS	70 70 — 50	70 — 40 —	千スウェーデンクローナ 971 — 1,838 —	11,076 — 20,962 —	銀行 資本財 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	190 3	110 2	2,810 —	32,038 <2.3%>
(ノルウェー) DNB ASA	170	170	千ノルウェークローネ 2,609	32,697	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	170 1	170 1	2,609 —	32,697 <2.4%>
(デンマーク) DANSKE BANK A/S VESTAS WIND SYSTEMS A/S NOVO NORDISK A/S-B	60 — 45	— 20 55	千デンマーククローネ — 1,144 1,777	— 18,681 29,028	銀行 資本財 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	105 2	75 2	2,921 —	47,709 <3.5%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,638 59	4,522 54	— —	1,348,410 <98.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

(注5) コードの変更等があった銘柄は、別銘柄として記載している場合があります。

## ○投資信託財産の構成

(2019年5月29日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
株式	千円 1,348,410	% 95.0
コール・ローン等、その他	71,484	5.0
投資信託財産総額	1,419,894	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 期末における外貨建純資産(1,369,608千円)の投資信託財産総額(1,419,894千円)に対する比率は96.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年5月29日における邦貨換算レートは、1米ドル=109.28円、1ユーロ=122.03円、1英ポンド=138.27円、1スイスフラン=108.55円、1スウェーデンクローナ=11.40円、1ノルウェークローネ=12.53円、1デンマーククローネ=16.33円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年5月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,426,083,332
コール・ローン等	34,158,454
株式(評価額)	1,348,410,075
未収入金	41,110,151
未収配当金	2,404,652
(B) 負債	49,605,520
未払金	36,951,491
未払解約金	873,814
未払信託報酬	11,095,321
未払利息	53
その他未払費用	684,841
(C) 純資産総額(A-B)	1,376,477,812
元本	1,484,978,012
次期繰越損益金	△ 108,500,200
(D) 受益権総口数	1,484,978,012口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,269円

### <注記事項>

期首元本額	1,618,325,271円
期中追加設定元本額	21,459,790円
期中一部解約元本額	154,807,049円

## ○損益の状況 (2018年5月30日～2019年5月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	37,159,590
受取配当金	37,160,973
受取利息	138
支払利息	△ 1,521
(B) 有価証券売買損益	△138,447,363
売買益	86,234,925
売買損	△224,682,288
(C) 信託報酬等	△ 26,750,831
(D) 当期損益金(A+B+C)	△128,038,604
(E) 前期繰越損益金	145,058,202
(F) 追加信託差損益金	△125,519,798
(配当等相当額)	( 320,202,862)
(売買損益相当額)	(△445,722,660)
(G) 計(D+E+F)	△108,500,200
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△108,500,200
追加信託差損益金	△125,519,798
(配当等相当額)	( 320,202,862)
(売買損益相当額)	(△445,722,660)
分配準備積立金	155,466,961
繰越損益金	△138,447,363

(注1) (A) 配当等収益—支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注4) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金の計算過程

(2018年5月30日～2019年5月29日)

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	10,408,759円
b. 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
c. 信託約款に定める収益調整金	320,202,862
d. 信託約款に定める分配準備積立金	145,058,202
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	475,669,823
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,203
g. 分配金	0
h. 分配金(1万口当たり)	0

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

(注1) 分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

(注2) 分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、税引後みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

\* 個人受益者が受取る普通分配金については、原則として20%(所得税15%、地方税5%)の税率で源泉徴収されます。(法人受益者の場合は税制が異なります。)

2014年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%(所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%)の税率が適用されます。

\* 少額投資非課税制度「愛称：N I S A (ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方となります。また、20歳未満の方を対象とした「ジュニアN I S A」をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります(ただし、対象者が18歳になるまでは払出し制限があります。)。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

\* 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

\* 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。

\* 課税上の取扱いの詳細については、税務専門家または税務署にご確認下さい。

### <お知らせ>

- ・ 該当事項はございません。